

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

問 1	経営体の種類	1
問 2	決算書の種類と青色申告	2
問 3	簿記のルール	3
問 4	収入金額	4
問 5	棚卸し	5
問 6	減価償却費の計算 (1)	6
問 7	減価償却費の計算 (2)	7
問 8	減価償却	8
問 9	修繕費	9
問10	人件費	10
問11	青色申告特別控除額	11
問12	肉用牛の特例	12
問13	現金・預金	13
問14	固定資産	14
問15	事業主貸, 事業主借	15
問16	所得区分	16
問17	損益通算	17
問18	個人農家の決算書 (1)	19
問19	個人農家の決算書 (2)	20
問20	個人農家の決算書 (3)	21
問21	個人農家の決算書 (4)	22
問22	個人農家の決算書 (5)	23
問23	農業法人の決算書 (1)	26
問24	農業法人の決算書 (2)	27
問25	農業法人の決算書 (3)	28
問26	農業法人の決算書 (4)	29
問27	農業法人の決算書 (5)	30
問28	農業法人の決算書 (6)	31
問29	各種財務指標による分析 (1)	32
問30	各種財務指標による分析 (2)	33
問31	「勘定合って銭足らず」(1)	34
問32	「勘定合って銭足らず」(2)	35
問33	損益計算と収支計算 (1)	36
問34	損益計算と収支計算 (2)	37
問35	仕入と売上原価	39
問36	在庫	40
問37	経費	41
問38	取引にともなうお金のながれ	42
問39	仕入支出と売上収入	43
問40	資金繰り	44
問41	現金増減の法則	45
問42	個人事業主の貸借対照表 (1)	46
問43	個人事業主の貸借対照表 (2)	47
問44	資金貸借対照表	48
問45	固定資金, 流動資金の運用と調達	49
問46	設備資金の調達と計画	50
問47	運転資金	51
問48	営業運転資金	52
問49	流動資金の運用と調達	53
問50	売上債権管理, 在庫管理	54

経営体の種類

- [問1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 個人で農業を営む者は1月1日から12月31日までの1年間の儲けを計算し、この儲けから法人税を計算して、翌年3月15日までに税務署に申告と納税を行う。
 - b. 農業を営む法人は農業法人と呼ばれ、さまざまな要件を満たし農地を取得することができる農業法人は、農地所有適格法人と呼ばれる。
 - c. 令和2年の農林業センサスによると、農業の経営体は個人事業者よりも法人の方が多い。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 68.1%



解説

a. 個人で農業を営む者は1月1日から12月31日までの1年間の儲けを計算し、この儲けから所得税を計算して、翌年3月15日までに税務署に申告と納税を行う。したがってa.は誤りである。「法人税」ではなく「所得税」が正しい。

(第1分冊8ページ【第1章1.経営体の種類】)

b. 農業を営む法人は農業法人と呼ばれ、さまざまな要件を満たし農地を取得することができる農業法人は、農地所有適格法人と呼ばれる。したがってb.は正しい。

(第1分冊9ページ【第1章1.経営体の種類】)

c. 令和2年の農林業センサスによると、農業を営む個人事業者は約104万人、法人は約3万1千社であり、個人の方が多い。したがってc.は誤りである。

(第1分冊9ページ【第1章1.経営体の種類】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

[問2] 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農業所得用の所得税青色申告決算書の様式では、氏名欄に押印する形式となっている。
- b. 農業所得用の所得税青色申告決算書の貸借対照表は、1年間の収入と経費を集計して、所得金額を計算するものである。
- c. 農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には、A（収入金額の内訳）からL（本年中における特殊事情）があるが、これらの情報は、損益計算書と貸借対照表を読み解くうえでの役割はない。

- (1) 0
- (2) 1つ
- (3) 2つ

正解 (1)

正解率 54.2%



解 説

a. 令和3年分の農業所得用の所得税青色申告決算書から、氏名欄の押印は廃止された。したがってa.は誤りである。

(第1分冊11ページ【第2章2.決算書の種類と青色申告】)

b. 農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書は、1年間の収入と経費を集計して、所得金額を計算するものである。したがってb.は誤りである。

(第1分冊15ページ【第1章2.決算書の種類と青色申告】)

c. 農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には、A（収入金額の内訳）からL（本年中における特殊事情）があるが、これらの情報は、損益計算書と貸借対照表を読み解く上で重要な役割を果たしている。したがってc.は誤りである。

(第1分冊15ページ【第2章2.決算書の種類と青色申告】)

したがって正しいものは0なので、(1)が本問の正解である。

簿記のルール

[問3] 簿記のルールに関する次の記述について、(A)、(B)、(C)に入る語句の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- ・資産が(A)ときは、貸方に金額を記入する。
 - ・負債が(B)ときは、貸方に金額を記入する。
 - ・収益が(C)ときは、貸方に金額を記入する。
 - ・費用が(D)ときは、貸方に金額を記入する。
- (1) A 増える B 減る C 減る D 増える
(2) A 減る B 増える C 増える D 減る
(3) A 減る B 増える C 減る D 増える

正解 (2)

正解率 41.7%



解説

- ・資産が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。
- ・負債が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
- ・収益が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
- ・費用が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。

したがって正しい組み合わせは (2) となり、これが本問の正解である。

(第1分冊 18 ページ【第1章3. 簿記のルール】)

収 入 金 額

【問4】 収入金額に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 販売基準によれば、収入金額を計上する時期は農産物の代金を受け取ったときである。
- (2) 現金主義は、青色申告の事業者すべてに認められた特例である。
- (3) 現金主義によれば、収入金額を計上する時期は農産物の代金を受け取ったときである。

正解 (3)

正解率 91.7%

**解 説**

- (1) 販売基準によれば、収入金額を計上する時期は農産物などを販売したときである。したがって (1) は誤りである。 (第1分冊 23 ページ【第2章 1. 収入金額】)
- (2) 現金主義は規模の小さい個人事業者にだけ認められた特例とされている。したがって (2) は誤りである。 (第1分冊 24 ページ【第2章 1. 収入金額】)
- (3) 現金主義によれば、収入金額を計上する時期は農産物の代金を受け取ったときである。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊 24 ページ【第2章 1. 収入金額】)

棚卸し

〔問5〕 棚卸しに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業以外の商品の棚卸しでは、収入金額を計算しているのに対し、農業の棚卸しでは、売上原価を計算している。
- (2) 農産物の期末棚卸高は、当年12月31日時点で未販売の農産物の販売価格を記載する。
- (3) 農産物の場合、期末棚卸高については、その販売価格を収入にプラスするが、これは、特定の農産物に限っては、収穫基準で収入金額を集計するルールだからである。

正解 (1)

正解率 59.7%



解説

(1) 農業以外の商品の棚卸しでは、売上原価を計算しているのに対し、農業の棚卸しでは、収入金額を計算している。したがって (1) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第1分冊28ページ【第2章2.棚卸しと収穫基準】)

(2) 農産物の期末棚卸高は、当年12月31日時点で未販売の農産物の販売価格を記載する。したがって (2) は正しい。

(第1分冊27ページ【第2章2.棚卸しと収穫基準】)

(3) 農産物の場合、期末棚卸高については、その販売価格を収入にプラスするが、これは、特定の農産物に限っては、収穫基準で収入金額を集計するルールだからである。したがって (3) は正しい。

(第1分冊28ページ【第2章2.棚卸しと収穫基準】)

減価償却費の計算（1）

〔問6〕 取得価額 390,000 円，取得時期・今年 4 月 30 日，耐用年数 7 年，償却方法・定額法の場合の耕うん機について，1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組み合わせを 1 つ選びなさい（耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143）。なお，減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合，切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 352,820 円 2 年目 302,366 円
 (2) 1 年目 348,172 円 2 年目 292,402 円
 (3) 1 年目 348,172 円 2 年目 55,770 円

正解 (2)

正解率 86.1%



解 説

定額法は，取得価額である 390,000 円に，耐用年数ごとに定められた償却率をかけて，毎年の減価償却費を計算する。本問の場合，1 年目の減価償却費は，

$$390,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 9 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 41,828 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 390,000 \text{ 円} - 41,828 \text{ 円} = 348,172 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は，

$$390,000 \text{ 円} \times 0.143 = 55,770 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 348,172 \text{ 円} - 55,770 \text{ 円} = 292,402 \text{ 円}$$

したがって，(2) が本問の正解である。

なお，資産を月の途中で取得や譲渡，取壊しなどをした場合，取得や譲渡，取壊しをした月を 1 か月として計算する（国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照）。

〔例〕 4 月 30 日に取得して，12 月まで引き続き使用している場合 ⇒ 9 か月として計算

（第 1 分冊 29 ～ 31 ページ 【第 2 章 3. 減価償却】）

減価償却費の計算（2）

[問 7] 個人事業主が令和 3 年 7 月 15 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 1,700,000 円で購入した場合の令和 4 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却の方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が発生した場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 486,200 円
- (2) 428,261 円
- (3) 416,674 円

正解 (3)

正解率 79.2%



解 説

取得価額 1,700,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年間の減価償却費 486,200 円

令和 3 年中に事業の用に供した期間：6 か月

令和 3 年の減価償却費 486,200 円 × 6 か月 ÷ 12 か月 = 243,100 円

未償却残高 1,700,000 円 - 243,100 円 = 1,456,900 円

令和 4 年の減価償却費 1,456,900 円 × 0.286 = 416,674 円

したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

[問 8] 減価償却に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、(1)～(3)を購入した者は青色申告の事業者である。

- (1) 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が500万円までであれば、購入した年分の経費にすることができる。
- (2) 取得価額が20万円未満の一括償却資産は、4年間で1/4ずつ減価償却することができる。
- (3) 取得価額が10万円未満の農業用工具は、購入した年分の経費にすることができる。

正解 (3)

正解率 90.3%



解 説

(1) 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が300万円までであれば、購入した年分の経費にすることができる。したがって(1)は誤りである

(第1分冊33ページ【第2章3.減価償却】)

(2) 取得価額が20万円未満の一括償却資産は、3年間で1/3ずつ減価償却することができる。したがって(2)は誤りである。

(第1分冊32ページ【第2章3.減価償却】)

(3) 金額が10万円未満であったり、または1年未満の期間で使用される物品であったりすれば、購入金額の全額を、買った年の経費にすることができる。したがって(3)は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊30ページ【第2章3.減価償却】)

修 繕 費

[問 9] 修繕費に関する次の記述について、明らかに修繕費と認められるものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、それぞれの固定資産の前期末取得価額は10%相当額を超えているものとする。

- (1) 1,000,000 円を支払い、3 階建ての建物に避難階段を取り付けた。
- (2) 1,000,000 円を支払い、精米機を移設した。
- (3) 1,000,000 円を支払い、倉庫を牛舎に改造した。

正解 (2)

正解率 59.7%

**解 説**

(1) 物理的に付加した部分に係る金額であり、明らかに資本的支出に該当する。

(第1分冊 35 ページ【第2章 4. 修繕費】)

(2) 機械装置の移設に要した費用であり、明らかに修繕費に該当する。したがってこれが本問の正解である。

(第1分冊 36 ページ【第2章 4. 修繕費】)

(3) 用途変更のための模様替え、改造、改装に要した金額であり、明らかに資本的支出に該当する。

(第1分冊 35 ページ【第2章 4. 修繕費】)

人 件 費

〔問 10〕 人件費に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書の「雇人費の内訳」に記載する給料の支給額には、家族に支払う給料も含まれる。
- (2) 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。
- (3) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、1人につき86万円(本人の配偶者である場合は50万円)を経費にすることができる。

正解 (2)

正解率 73.6%



解 説

(1) 損益計算書の「雇人費の内訳」の支給額は、家族以外に支払う給料の額を記載する。家族の給料は含まれない。したがって (1) は誤りである。

(第1分冊 37 ページ【第2章 5. 人件費】)

(2) 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。したがって (2) は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

(3) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき50万円(本人の配偶者である場合は86万円)を経費にすることができる。したがって (3) は誤りである。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

青色申告特別控除額

[問 11] 次のうち、最大 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者はどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- (1) 単式簿記で帳簿を作成し、損益計算書を添付した確定申告書を税務署に提出している。
- (2) 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を税務署に書面で提出している。
- (3) 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を自宅から e-Tax で提出している。

正解 (3)

正解率 93.1%

**解 説**

(1) 単式簿記で帳簿を作成し、損益計算書を添付した確定申告書を税務署に提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 10 万円である。したがって (1) は誤りである。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

(2) 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を税務署に書面で提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 55 万円である。したがって (2) は誤りである。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

(3) 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を自宅から e-Tax で提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 65 万円である。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第 1 分冊 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

肉 用 牛 の 特 例

[問 12] 肉用牛の特例に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 肉用牛を家畜市場、中央卸売市場などで売却していることが、特例を受ける要件の1つである。
- b. 肉用牛の売却金額を補てんする性質の補助金などを受け取っている場合、売却金額100万円未満の判定上、補助金額は売却金額に合算する必要はない。
- c. 売却金額が1頭あたり税抜100万円以上であったり、100万円未満であっても売却頭数が1,500頭を超えている場合のその超える部分は、その売却金額の5%相当の所得税と1.5%相当の住民税を納めれば、儲けを農業所得に含めて計算しなくて良いという特例がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 51.4%



解 説

- a. 肉用牛を家畜市場、中央卸売市場などで売却していることが、特例を受ける要件の1つである。したがってa.は正しい。 (第1分冊46ページ【第2章11.肉用牛の特例】)
 - b. 肉用牛の売却金額を補てんする性質の補助金などを受け取っている場合、この金額も売却金額として考え、合算した金額で100万円未満かどうかを判定する。したがってb.は誤りである。 (第1分冊46ページ【第2章11.肉用牛の特例】)
 - c. 売却金額が1頭あたり税抜100万円以上であったり、100万円未満であっても売却頭数が1,500頭を超えている場合のその超える部分は、その売却金額の5%相当の所得税と1.5%相当の住民税を納めれば、儲けを農業所得に含めて計算しなくて良いという特例がある。したがってc.は正しい。 (第1分冊46ページ【第2章11.肉用牛の特例】)
- したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

現金・預金

- [問 13] 現金・預金に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 貸借対照表の資産の部における預金は、普通預金、定期預金、その他の預金に区分して記載する。
 - b. 預金対借入金比率は、預金と借入金・買掛金のバランスを確認するものである。
 - c. 期首の預金対借入金比率が150%、期末の預金対借入金比率が170%の場合、財務状態は悪化していると考えられる。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

正解 (2)

正解率 70.8%



解 説

- a. 貸借対照表の資産の部における預金は、普通預金、定期預金、その他の預金に区分して記載する。したがって a. は正しい。 (第1分冊 50 ページ【第3章 1. 現金・預金】)
 - b. 預金対借入金比率は、預金と借入金のバランスを確認するものである。買掛金は関係ない。したがって b. は誤りである。 (第1分冊 50 ページ【第3章 1. 現金・預金】)
 - c. 期首の預金対借入金比率が150%、期末の預金対借入金比率が170%の場合、財務状態は良化していると考えられる。したがって c. は誤りである。 (第1分冊 50 ページ【第3章 1. 現金・預金】)
- したがって誤っているものは2つあるので、(2) が本問の正解である。

固 定 資 産

[問 14] 次の固定資産のうち、減価償却が必要なものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. ソフトウェア
 - b. 土地
 - c. 借地権
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 88.9%

**解 説**

a. ソフトウェアは無形固定資産であり、かつ減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

b. 土地は有形固定資産であり、かつ非減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

c. 借地権は無形固定資産であり、かつ非減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

したがって a. のみ減価償却が必要であり、(1) が本問の正解である。

事業主貸，事業主借

[問 15] 次の事業主勘定を使った a～c の仕訳のうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 事業用の現金 10,000 円を、プライベートな飲食に使った。
(借方)事業主貸 10,000 円 (貸方)現金 10,000 円
- b. 個人用の普通預金 10,000 円を、事業用の現金補給のために引き出した。
(借方)現金 10,000 円 (貸方)事業主借 10,000 円
- c. 個人用と事業用(負担割合 5 : 5)の電話料金合計 10,000 円が、事業用の普通預金から引き落とされた。
(借方)事業主貸 5,000 円 (貸方)普通預金 10,000 円
(借方)通信費 5,000 円

- (1) 0
(2) 1 つ
(3) 2 つ

正解 (1)

正解率 55.6%



解 説

a. プライベートな飲食は個人への貸しであると考える。よって事業主貸勘定が借方，現金勘定が貸方にくる。したがって a. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 9. 事業主貸，事業主借】)

b. 個人用の現金の引き出しは個人からの借りであると考える。よって現金勘定が借方，事業主借勘定が貸方に来る。したがって b. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57～58 ページ【第 3 章 9. 事業主貸，事業主借】)

c. 電話料金の個人用と事業用の負担割合が 5 : 5 である場合，事業主勘定と通信費勘定が借方にそれぞれ 5,000 円ずつ，普通預金勘定 10,000 円が貸方に来る。したがって c. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 9. 事業主貸，事業主借】)

したがって，誤っている仕訳は 0 であり，(1) が本問の正解である。

所得区分

[問 16] 次の a～c が原因で受け取った保険金のうち、非課税のものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 身体の障害に基因して受け取った生命保険の一時金
 - b. 満期到来により受け取った生命保険の満期返戻金のうち掛金を上回る金額
 - c. 事故により、自身のケガや入院を補償するために受け取った保険金
- (1) 0
(2) 1つ
(3) 2つ

正解 (3)

正解率 80.6%



解説

a. 身体の障害に基因して受け取った生命保険の一時金は非課税である。

(第1分冊 63 ページ【第4章 1. 所得区分】)

b. 満期到来により受け取った生命保険の満期返戻金のうち掛金を上回る金額は、一時所得に該当する。

(第1分冊 63 ページ【第4章 1. 所得区分】)

c. 事故により、自身のケガや入院を補償するために受け取った保険金は非課税である。

(第1分冊 63 ページ【第4章 1. 所得区分】)

したがって非課税となるものは a. と c. の 2 つであり、(3) が本問の正解である。

損 益 通 算

[問 17] 農業を営んでいる個人事業主 A の、令和元年から令和 4 年までの損益は以下のとおりである。なお、△は赤字を表しており、A は青色申告の承認を受けており、農業所得以外の収入はないものとする。

令和元年	△ 2,000,000 円
令和 2 年	△ 1,000,000 円
令和 3 年	△ 500,000 円
令和 4 年	3,000,000 円

A が令和 5 年に繰越しができる損失金額として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- (1) 0 円
- (2) △ 500,000 円
- (3) △ 3,500,000 円

正解 (2)

正解率 68.1%



解 説

青色申告を選択している個人事業者であれば、損失金額があれば翌年以降 3 年間で生じた所得金額と通算することが可能である（純損失の繰越控除）。よって、令和 5 年に繰り越せる金額は、

令和元年△ 2,000,000 円 + 令和 2 年△ 1,000,000 円 + 令和 3 年△ 500,000 円 + 令和 4 年 3,000,000 円 = △ 500,000 円

となる。したがって (2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 64 ページ【第 4 章 2. 損益通算】)

個人農家の下記資料を基に、[問 18] ~ [問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,400,000
	農産物の期首棚卸高	250,000
	農産物の期末棚卸高	220,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	105,000
	種苗費	190,000
	肥料費	270,000
	農具費	99,000
	農薬・衛生費	270,000
	減価償却費	150,000
	利子割引料	18,000
	雑 費	150,000
	小 計	1,252,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	55,000	
専従者給与	2,783,000	
貸倒引当金 繰入額	(②)	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,796,000	

資 産			負債・資本		
科 目	1月1日	12月31日	科 目	1月1日	12月31日
現金	290,000	320,000	借入金	1,465,000	730,000
普通預金	1,410,000	1,670,000			
売掛金	1,000,000	800,000	貸倒引当金	55,000	44,000
農産物	(③)	(?)			
農機具等	720,000	930,000	事業主借		0
			元入金	2,150,000	2,150,000
事業主貸		3,330,000	(?)		(④)
合 計	3,670,000	7,270,000	合 計	3,670,000	(?)

個人農家の決算書（1）

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,930,000
- (2) 8,370,000
- (3) 8,430,000

正解 (2)

正解率 83.3%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,400,000 \text{ 円} - 250,000 \text{ 円} + 220,000 \text{ 円} = 8,370,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、66～67 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（2）

【問 19】 ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 0
- (2) 44,000
- (3) 55,000

正解 (2)

正解率 93.1%



解 説

貸倒引当金は、その年の12月31日時点における売掛金、未収金、貸付金の残高の合計に5.5%をかけた金額を限度として設定することができる。

本問では $800,000 \text{ 円} \times 5.5\% = 44,000 \text{ 円}$ と計算する。

また、貸倒引当金繰入額のコロは貸借対照表の12月31日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊51～52ページ【第3章2.売掛金と貸倒引当金】、67～68ページ【第5章I-1.決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（3）

【問 20】 ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 30,000
- (2) 220,000
- (3) 250,000

正解 (3)

正解率 94.4%



解 説

貸借対照表の1月1日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期首棚卸高と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 53 ページ【第3章 3. 棚卸資産】、66,68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（４）

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,796,000
- (2) 4,346,000
- (3) 4,434,000

正解 (2)

正解率 97.2%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $7,270,000 - (730,000 + 44,000 + 2,150,000) = 4,346,000$ となるので、(2) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,796,000 = 4,346,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

- [問 22] この個人農家の決算書の分析として、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 事業主貸として3,330,000円が計上されているので、この金額が家計から事業に移っているといえる。
- b. 専従者給与として2,783,000円が計上されているので、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族への給与は2,783,000円である。
- c. 預金対借入金比率を見ると、この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 63.9%



解 説

a. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがってa.は誤りである。

(第1分冊74ページ【第5章I-2.増減分析(7)元入金, 事業主勘定】)

b. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがってb.は正しい。

(第1分冊38～39ページ【第2章5.人件費】)

c. 前年末の預金対借入金比率 = $1,410,000 \text{円} \div 1,465,000 \text{円} \times 100 = 96.2\%$

当年末の預金対借入金比率 = $1,670,000 \text{円} \div 730,000 \text{円} \times 100 = 228.8\%$

預金対借入金比率が大きいほど財務状態は良いと考えられる。したがってc.は誤りである。

(第1分冊71ページ【第5章I-2.増減分析(3)預金, 借入金, 利子割引料】)

したがって誤っているものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23] ～[問 28] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【2,850,000】	【流動負債】	【1,390,000】
現金預金	1,295,000	買掛金	640,000
売掛金	1,200,000	未払金	450,000
農産物等	290,000	(②)	130,000
(①)	131,000	未払法人税等	170,000
貸倒引当金	△66,000		
【固定資産】	【10,640,000】	【固定負債】	【1,850,000】
(有形固定資産)	(10,640,000)	長期借入金	1,850,000
建物	2,010,000		
農機具	600,000	負債の部 合計	3,240,000
果樹・牛馬等	350,000		
育成仮勘定	480,000	純資産の部	
土地	7,200,000	【資本金】	【3,000,000】
		【利益剰余金】	【7,250,000】
		繰越利益	7,250,000
		純資産の部 合計	10,250,000
資産の部 合計	13,490,000	負債・純資産 合計	13,490,000

損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位：円)

【売上高】		9,700,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	250,000	
当期農業原価	<u>5,850,000</u>	
合計	(?)	
期末農産物棚卸高	<u>290,000</u>	<u>5,810,000</u>
売上総利益		(③)
【販売費及び一般管理費】		<u>3,250,000</u>
営業利益		640,000
【(④) 収益】		
貸倒引当金戻入	66,000	
雑収入	<u>54,000</u>	120,000
【(④) 費用】		
支払利息	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
経常利益		710,000
税引前当期純利益		710,000
法人税，住民税及び事業税		<u>255,000</u>
当期純利益		<u><u>455,000</u></u>

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	3,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				455,000	455,000
当期変動合計	0	0	0	455,000	455,000
当期末残高	3,000,000	0	0	(?)	10,250,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①②に当てはまる語句として、正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- (1) ①預り金 ②借入金
(2) ①預り金 ②仕掛品
(3) ①仕掛品 ②預り金

正解 (3)

正解率 40.3%



解 説

預り金, 借入金は流動負債, 仕掛品は流動資産である。したがって, (3) が本問の正解である。
(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

【問 24】 ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,310,000
- (2) 3,810,000
- (3) 3,890,000

正解 (3)

正解率 97.2%



解 説

売上総利益=売上高 9,700,000 円－（期首農産物棚卸高 250,000 円+当期農業原価 5,850,000 円－期末農産物棚卸高 290,000 円） = 3,890,000 円と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

（第1分冊 26～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】， 83 ページ【第5章 II -2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】）

農業法人の決算書（3）

[問 25] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 特別
- (2) 営業外
- (3) その他

正解 (2)

正解率 84.7%



解 説

営業利益に営業外収益をプラスし、営業外費用をマイナスしたものが経常利益である。したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊 84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書（４）

[問 26] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 6,795,000
- (2) 7,250,000
- (3) 9,795,000

正解 (1)

正解率 61.1%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は7,250,000となるので、 $7,250,000 - \text{当期変動額} 455,000 = 6,795,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。（第1分冊80～81ページ【第5章Ⅱ-2.決算書の読み方（2）貸借対照表】、85～86ページ【第5章Ⅱ-2.決算書の読み方（4）株主資本等変動計算書】）

農業法人の決算書（5）

[問 27] 売上総利益率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 34.1%
- (2) 39.3%
- (3) 40.1%

正解 (3)

正解率 88.9%



解 説

売上総利益率は、売上総利益÷売上高×100(%)で計算する。本問では、3,890,000円÷9,700,000円×100(%)=40.10%と計算する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊96ページ【第5章Ⅱ-4.各種財務指標による分析(1)収益性分析】)

農業法人の決算書（6）

【問 28】 固定長期適合率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 87.9%
- (2) 328.4%
- (3) 575.1%

正解 (1)

正解率 66.7%



解 説

固定長期適合率は、 $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100(\%)$ で計算する。本問では、 $10,640,000 \text{ 円} \div (1,850,000 \text{ 円} + 10,250,000 \text{ 円}) \times 100(\%) = 87.93\%$ と計算する。したがって、(1) が本問の正解である。

(第1分冊 99 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

各種財務指標による分析 (1)

[問 29] 総資本経常利益率に関する計算式として、(A)、(B)に入る語句の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- ・ 総資本経常利益率 = 経常利益率 × (A)
- ・ 経常利益率 = 経常利益 ÷ (B) × 100 (%)
- ・ (A) = (B) ÷ 総資本 × 100 (%)

- (1) A 総資本回転率 B 売上高
 (2) A 総資本回転率 B 売上総利益
 (3) A 付加価値額 B 売上総利益

正解 (1)

正解率 80.6%



解 説

総資本経常利益率 = 経常利益率 × 総資本回転率

経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 (%)

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本 × 100 (%)

したがって、(1) が本問の正解である。

(第1分冊 97 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析】)

各種財務指標による分析 (2)

[問 30] 各種財務指標による分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、150%以上が理想といわれている。
- b. 生産性分析における付加価値の計算方法のうち、加算法は「付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課」と計算する。
- c. 労働生産性は、「付加価値額÷人件費」で表される。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 56.9%



解 説

a. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、150%以上が理想といわれている。したがって a. は正しい。

(第1分冊 98 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

b. 生産性分析における付加価値の計算方法のうち、加算法は「付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課」と計算する。したがって b. は正しい。

(第1分冊 100 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

c. 労働生産性は、「付加価値額÷従業員数」で表される。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 101 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

したがって正しいものは2つあるので、(2) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し、「銭」とはお金のことを指す。
- b. 会計における「発生主義」とは、収益と費用の「発生」とは関係なく、お金の「出」と「入り」に基づいて損益計算をする方法である。
- c. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントするため、現金の裏付けはある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 75.0%



解 説

a. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し、「銭」とはお金のことを指す。したがって a. は正しい。

(第2分冊4ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

b. 会計における「発生主義」とは、お金の「出」と「入り」とは関係なく、収益と費用の「発生」に基づいて損益計算をする方法である。したがって b. は誤りである。

(第2分冊5ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

c. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントする。つまり、販売時点で収入金額をカウントするため現金の裏付けはない。したがって c. は誤りである。

(第2分冊5～6ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

【問 32】「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足するものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和4年6月15日取引開始前の現預金残高は0円である。

- (1) 令和4年6月15日に商品15,000円を掛けで仕入れ(決済日同年8月31日)、この商品を同年6月24日に20,000円で掛け売りした(決済日同年7月29日)。
- (2) 令和4年6月15日に商品16,000円を掛けで仕入れ(決済日同年7月29日)、この商品を同年7月20日に21,000円で現金販売した。
- (3) 令和4年6月15日に商品17,000円を掛けで仕入れ(決済日同年7月29日)、この商品を同年7月20日に23,000円で掛け売りした(決済日同年8月31日)。

正解 (3)

正解率 95.8%



解 説

(1) 令和4年7月29日に20,000円が入金されるため、同年8月31日の15,000円の支払に充てられる資金は有している。したがって、資金が不足することはない。

(第2分冊16ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

(2) 令和4年7月20日に21,000円が現金入金されるため、同年7月29日の16,000円の支払に充てられる資金は有している。したがって、資金が不足することはない。

(第2分冊14ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

(3) 令和4年7月20日に売上23,000円が計上されるが、この売上の入金は同年8月31日であり、同年7月29日には17,000円の支払に充てられる資金を有しておらず、資金が不足する。したがって、これが本問の正解である。

(第2分冊16ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算（1）

〔問 33〕 損益計算と収支計算に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 商品を掛けて仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益<収支計算上の収支」となる。
- b. 前期から繰り越された未販売農産物が19,000円(販売価格)、当期末に25,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が220,000円だった場合の当期利益は、214,000円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。
- c. 期末に未販売農産物が30,000円(販売価格)発生していた場合、収支計算上30,000円のプラスとなる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 52.8%



解 説

a. 商品を掛けて仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益<収支計算上の収支」となる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 14～15 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

b. 前期から繰り越された未販売農産物が19,000円(販売価格)、当期末に25,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が220,000円だった場合の当期利益は、(実際の売上)220,000円 - (期首未販売農産物)19,000円 + (期末未販売農産物)25,000円 = (当期利益)226,000円となる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 期末に未販売農産物が発生していた場合、その販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって c. は誤りである

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

【問 34】 次の①～⑥の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 600,000 円とする)。

- ① 商品を 90,000 円で仕入れ、代金は掛けとした。
 - ② 商品を 150,000 円で売り上げ、代金は掛けとした。
 - ③ ②の掛け代金のうち、100,000 円を手形 70,000 円と現金 30,000 円で受け取った。
 - ④ ③で受け取った受取手形が決済され、普通預金に入金された。
 - ⑤ 以前振り出していた支払手形 90,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑥ 月次決算において、減価償却費 50,000 円を計上した。
- (1) 520,000 円
 (2) 560,000 円
 (3) 610,000 円

正解 (3)

正解率 91.7%



解 説

- ① 代金は掛けとしているため、現預金の減少はない。

(第 2 分冊 14～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ② 代金は掛けとしているため、現預金の増加はない。

(第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ③ 手形で受け取った 70,000 円については、現預金の増加はない。現金で受け取った 30,000 円については、現預金が増加している

(第 2 分冊 14～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ④ ③で受け取った受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 70,000 円増加している。

(第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ⑤ 支払手形 90,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。

(第2分冊 16～17 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ, 売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ, 掛けまたは手形で売り上げたケース】)

- ⑥ 減価償却費 50,000 円に資金の裏付けはないため, 現預金の減少はない。

(第2分冊 30～31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

(月初残高) 600,000 円 + ③ 30,000 円 + ④ 70,000 円 - ⑤ 90,000 円 = 610,000 円
したがって, (3) が本問の正解である。

仕入と売上原価

【問 35】 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 仕入れた商品のうち売れ残りがある場合は、「仕入<売上原価」となる。
- b. 期首棚卸高 12,000 円、当期仕入高 16,000 円、期末棚卸高 8,000 円、原価値入率(※)は期を通して 20%で一定であった場合、資金は 8,000 円増加する。なお、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。
(※)原価値入率=(売上高-売上原価)÷売上原価 とする。
- c. 期首の在庫(すべて当期に販売)の金額よりも、期末の在庫の金額が小さい場合は資金が減少する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 69.4%



解 説

a. 仕入れた商品のうち売れ残りがある場合は、「仕入>売上原価」となる。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 22 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

b. 当期の売上原価は、

期首棚卸高 12,000 円 + 当期仕入高 16,000 円 - 期末棚卸高 8,000 円 = 20,000 円

となり、値入率が 20% であるため売上高は、

売上原価 20,000 円 + 20,000 円 × 20% = 24,000 円

となる。当期の売上及び仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、

売上高 24,000 - 仕入高 16,000 円 = 8,000 円

となる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 26 ~ 27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

c. 期首の在庫の減少(販売)により資金は増加し、その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため、資金は増加する。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 25 ~ 27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価②在庫が発生するケース、③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

在 庫

〔問 36〕 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。
- b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。
- c. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 84.7%



解 説

a. 不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって b. は正しい。

(第2分冊 22～23 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。したがって c. は正しい。

(第2分冊 23～24 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価① 通常のケース】)

したがって正しいものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

経 費

【問 37】 経費に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 来年分の地代を当年末に支払った場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグは生じない。
- b. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費ではなく資産計上する。
- c. 事業用の軽自動車を150万円で購入し現金で支払った場合、経費としてではなく、資産として計上するが、その後において、あらためて、お金の支出をともなわない経費(減価償却費)として計上される。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 66.7%



解 説

a. 当年末に支払った来年分の地代の場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグが生じる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 28～29 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

b. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費ではなく資産計上する。したがって b. は正しい。

(第2分冊 31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

c. 事業用の軽自動車を150万円で購入し現金で支払った場合、経費としてではなく、資産として計上するが、その後において、あらためて、お金の支出をともなわない経費(減価償却費)として計上される。したがって c. は正しい。

(第2分冊 30～31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

[問 38] 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、②の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 15,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 20,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 1 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 2 か月後
 (2) 3 か月後
 (3) 4 か月後

正解 (2)

正解率 27.8%



解 説

商品を仕入れてから 3.5 か月後（買掛金サイト 1.5 か月＋支払手形サイト 2 か月）に支払手形 15,000 円が決済され（収支▲ 15,000 円），それからさらに 0.5 か月後，つまり商品を仕入れてから 4 か月後（在庫期間 1 か月＋売掛金サイト 1 か月＋受取手形サイト 2 か月）に受取手形 20,000 円が決済され（収支＋ 5,000 円），利益と収支が一致する。問題は「②の取引から何か月後か」であり在庫期間を含んでいないので，3 か月後が正解となる。したがって，(2) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

【問 39】 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 次の取引で、買掛金を仕入時より1か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、お金は不足する。
 ①商品を掛けて仕入れた。
 ②仕入から1か月後、その商品を掛け売りした。
 ③掛け売りから2か月後、売掛金を現金回収した。
- b. 売掛金のサイト、受取手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は長くなるが、在庫期間の長さは、お金が不足する期間に影響しない。
- c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが2か月の場合は、売上が増えるとお金は不足する。

- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 73.6%



解 説

a. 商品を掛けて仕入れ、その商品を1か月後に掛け売りし、その売掛金を2か月後に現金回収した。このとき買掛金を仕入時より1か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、仕入支出の流れは、買掛金サイト(1か月) + 支払手形サイト(2か月) = 3か月となり、売上収入の流れは、在庫期間(1か月) + 売掛金サイト(2か月) = 3か月となる。商品仕入から仕入代金支払いまで3か月であり、商品仕入から売掛金回収までは3か月であるため、お金は不足しない。したがってa.は誤りである。

(第2分冊 38～40 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」、(7) 売上が増加すると、不足金額も大きくなる……】)

b. 在庫期間、売掛金のサイト、受取手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は長くなる。したがってb.は誤りである。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ】)

c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが2か月の場合は、買掛金支払期間より売掛金回収期間が長いので1か月現金回収が遅くなる。そのため売上が増えるとお金も不足する。したがってc.は正しい。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資金繰りに失敗し経営破綻する会社であっても、業績が悪いとは限らない。
- b. お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることは、資金繰りには該当しない。
- c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に「入り」が「出」を上回ることはできない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 75.0%



解 説

a. たとえ業績が良い会社であっても、資金が足りなくなれば、たちまち倒産へと追い込まれる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (2) なぜ、資金繰りは必要か】)

b. 資金繰りとは、お金が足りなくなる場合に足りない分を調達することだけでなく、お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも含まれる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1) 「資金繰り」は、お金のやりくり】)

c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1) 「資金繰り」は、お金のやりくり】)

したがって誤っているものは2つあるので、(2) が本問の正解である。

現金増減の法則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現金増減の法則に関する次の記述について、現金の増加として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 買掛金が増加した。
 - b. 受取手形が減少した。
 - c. 減価償却費が増加した。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 25.0%



解 説

a. 現金増減の法則においては、買掛金の増加は現金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

b. 受取手形の減少は現金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 減価償却費は現金支出がともなわない費用であり、結果として現金を内部留保する効果がある。したがって減価償却費の増加は現金の増加として捉える。

(第2分冊 67～69 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達バランス (2) 設備資金の調達③減価償却費】)

したがって現金の増加として捉えるものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

〔問 42〕 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農機具, 貸付金, 前受金は, いずれも資産の部に表示される。
- (2) 売掛金, 受取手形, 農産物等が増加するということは, お金の運用先が増え, 手元の現金も増加するということを意味する。
- (3) 元入金と負債の区別は, そのお金を調達している先が, 事業主本人からか, それ以外からか, ということである。

正解 (3)

正解率 63.9%



解 説

(1) 農機具, 貸付金は資産の部に表示されるが, 前受金は負債・資本の部に表示される。したがって (1) は誤りである。

(第2分冊 52 ページ【第2章2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 売掛金, 受取手形, 農産物等, 現金・預金以外の資産が増加するということは, お金の運用先が増え, 手元の現金は減少するということを意味する。したがって (2) は誤りである。

(第2分冊 53 ページ【第2章2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(3) 元入金と負債の区別は, そのお金を調達している先が, 事業主本人からか, それ以外からか, ということである。したがって (3) は正しく, これが本問の正解である。

(第2分冊 54 ページ【第2章2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

- [問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 借入金は他人資本に該当するため、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本に該当する。
 - b. 貸借対照表の貸方はお金の調達源泉を表し、借方はお金の運用形態を表すものである。
 - c. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えるため最終的には貸付金に、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるので最終的には借入金に集約される。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 70.8%



解 説

a. 他人資本は事業主以外の第三者から調達したお金が該当し、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本ではなく自己資本に該当する。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 54 ページ【第2章 2. 資金には性質がある(1)資金の運用と調達】)

b. 貸借対照表の貸方はお金の調達源泉を表し、借方はお金の運用形態を表すものである。したがって b. は正しい。

(第1分冊 16 ページ【第1章 3. 簿記のルール】、第2分冊 53～54 ページ【第2章 2. 資金には性質がある(1)資金の運用と調達】)

c. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えられ、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるが、両者とも最終的には元入金に集約されることになる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 55 ページ【第2章 2. 資金には性質がある(1)資金の運用と調達】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

資 金 貸 借 対 照 表

[問 44] 資金貸借対照表に関する次の記述のうち、固定資金に該当するものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. これまで内部に蓄積してきた利益
 - b. 流動負債
 - c. 元入金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 75.0%

**解 説**

これまで内部に蓄積してきた利益と元入金は固定資金に該当するが、流動負債は該当しない。したがって固定資金に該当するものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

(第2分冊 61 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達バランス】)

固定資金，流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金，流動資金の運用と調達について，資金繰りの観点で望ましいと考えられる関係を(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお，不等号(「<」「>」)は，貸借対照表の残高の多寡を表している。

- (1) 固定資金の運用 > 固定資金の調達
- (2) 流動資金の運用 < 流動資金の調達
- (3) 固定資金の運用 < 固定資金の調達

正解 (3)

正解率 69.4%

**解 説**

固定資金の運用に係る資金を，固定資金の調達でまかないきれない場合，すぐに返済しなければならない流動資金でまかなわなければならないため，固定資金として調達したお金で固定資金の運用をまかなうことは，資金繰りの必要最低条件である。

したがって，固定資金の調達が固定資金の運用よりも多ければよい（流動資金の運用及び固定資金の運用の合計と流動資金の調達及び固定資金の調達の合計は等しくなるため，裏を返せば流動資金の調達が流動資金の運用よりも少なければよい）ので，(3)が本問の正解である。（第2分冊 62～63 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス】）

設備資金の調達と計画

【問 46】 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。
- b. 「固定資産の購入金額 < 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。
- c. 設備投資を借入金により調達する場合は、短期借入金で行うべきである。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 63.9%



解 説

a. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。したがって a. は正しい。

(第2分冊 69 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達③ 減価償却費】)

b. 「固定資産の購入金額 < 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。したがって b. は正しい。

(第2分冊 66 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達② 資本(元入金)による調達】)

c. 設備投資を借入金により調達する場合は、長期借入金で行うべきである。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 70 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達④ 長期借入金】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

運 転 資 金

〔問 47〕 運転資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金は「流動負債－流動資産」で表されるが、前渡金は流動資産、前受収益は流動負債に該当する。
- (2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。
- (3) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。

正解 (1)

正解率 72.2%



解 説

(1) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、前渡金は流動資産、前受収益は流動負債に該当する。したがって (1) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第2分冊74ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (2) は正しい。

(第2分冊75～76ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

(3) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。したがって (3) は正しい。

(第2分冊79ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

営業運転資金

〔問 48〕 営業運転資金に関する下記の図の説明について、正しいものを1つ選びなさい。

売掛金 1,300,000 円	買掛金 450,000 円
棚卸資産 350,000 円	

- (1) 売掛金 1,300,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で決済されていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- (2) 売掛金 1,300,000 円のうち、1,000,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- (3) 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。

正解 (3)

正解率 73.6%



解 説

(1) 売掛金 1,300,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で決済されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって (1) は誤りである。

(第 2 分冊 73 ～ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

(2) 売掛金 1,300,000 円のうち、1,000,000 円分を現金売上できていれば、売掛金は 300,000 円となる。その場合、営業運転資金は 200,000 円 (= 売掛金 300,000 円 + 棚卸資産 350,000 円 - 買掛金 450,000 円) となり、営業運転資金は不足する。したがって (2) は誤りである。

(第 2 分冊 73 ～ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

(3) 営業運転資金の不足分は 1,200,000 円 (= 売掛金 1,300,000 円 + 棚卸資産 350,000 円 - 買掛金 450,000 円) であるから、何らかの方法で調達しなければ、資金ショートが発生することが考えられる。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。なお、借入金による調達も一つの方法だが、安易な借入金による調達は、かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73 ～ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

流動資金の運用と調達

【問 49】 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金利2%で500万円の借入れをした場合の1年間の支払利息は、粗利益率30%のビジネスの場合では売上高50万円分の利益に相当する。
- (2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるうえに、金融機関の審査が他の調達方法に比べて緩やかであるというメリットがある。
- (3) 当座貸越とは、金融機関と当座貸越契約を結び、たとえ口座の残高がマイナスになっても、一定金額までは引き出しも資金決済もできるという制度である。

正解 (3)

正解率 94.4%



解 説

(1) 金利2%で500万円の借入れをした場合の1年間の支払利息 = $500 \text{万円} \times 2\% = 10 \text{万円}$
粗利益率30%の場合における売上高50万円分の利益 = $50 \text{万円} \times 30\% = 15 \text{万円}$
したがって (1) は誤りである。

(第2分冊78ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法】)

(2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるが、金融機関の審査が他の調達方法に比べて厳しいというデメリットがある。したがって (2) は誤りである。

(第2分冊81ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(3) 当座貸越とは、金融機関と当座貸越契約を結び、たとえ口座の残高がマイナスになっても、一定金額までは引き出しも資金決済もできるという制度である。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第2分冊81ページ【第2章4.流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

売上債権管理，在庫管理

【問 50】 売上債権管理，在庫管理に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上割引とは，回収条件として決めた期日より早く代金を払ってくれた得意先に対して，その早かった日数に応じる利息分をディスカウントすることをいう。
- (2) 常時必要な農薬や肥料は豊富に手元に置いておくことにより，機動的に利用でき，収穫に直結するので，資金繰りは楽になる。
- (3) 「売掛金の回収率は，月間 50%以上とする」という目標は，資金繰り改善のための「財務指標の活用」に該当する。

正解 (2)

正解率 88.9%



解 説

(1) 売上割引とは，回収条件として決めた期日より早く代金を払ってくれた得意先に対して，その早かった日数に応じる利息分をディスカウントすることをいう。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 86 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

(2) 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくということは在庫が増えることになり，資金繰りはどんどん厳しくなっていく。したがって (2) は誤りであり，これが本問の正解である。

(第 2 分冊 84 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

(3) 「売掛金の回収率は，月間 50%以上とする」「商品の在庫は，売上の 1 か月分以内とする」といった目標は，資金繰り改善のための「財務指標の活用」に該当する。したがって (3) は正しい。

(第 2 分冊 84～85 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	3	問21	2	問31	1	問41	3
問 2	1	問12	2	問22	2	問32	3	問42	3
問 3	2	問13	2	問23	3	問33	1	問43	1
問 4	3	問14	1	問24	3	問34	3	問44	2
問 5	1	問15	1	問25	2	問35	1	問45	3
問 6	2	問16	3	問26	1	問36	3	問46	2
問 7	3	問17	2	問27	3	問37	1	問47	1
問 8	3	問18	2	問28	1	問38	2	問48	3
問 9	2	問19	2	問29	1	問39	1	問49	3
問10	2	問20	3	問30	2	問40	2	問50	2